



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 アイホン株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 富雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部次長 (氏名) 伊藤 和也 TEL 052-228-8181
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けにオンラインによるライブ配信を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	62,983	△0.5	2,802	△26.5	3,171	△23.8	2,466	△31.9
2025年3月期	63,316	3.2	3,814	△27.6	4,162	△32.1	3,619	△22.1

(注) 包括利益 2026年3月期 5,396百万円 (35.8%) 2025年3月期 3,973百万円 (△49.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	150.69	—	3.6	4.0	4.4
2025年3月期	221.18	—	5.5	5.4	6.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	79,957	70,034	87.6	4,279.04
2025年3月期	77,037	66,763	86.7	4,079.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 70,034百万円 2025年3月期 66,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,169	△2,277	△2,344	22,817
2025年3月期	5,717	△729	△2,414	24,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00	2,127	58.8	3.2
2026年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00	2,127	86.3	3.1
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	80.00	130.00		66.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,700	1.6	1,200	34.5	1,300	35.1	900	5.2	54.99
通期	65,800	4.5	4,000	42.7	4,500	41.9	3,200	29.8	195.52

なお、上記の連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。中東情勢等に起因する今後の部品価格上昇の影響について、現時点では合理的な業績予測を行うことが困難な状況であることから、本業績予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	17,640,000株	2025年3月期	18,220,000株
2026年3月期	1,273,167株	2025年3月期	1,853,891株
2026年3月期	16,366,706株	2025年3月期	16,365,874株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期及び次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における世界経済は、米国の関税政策による景気減速に加え、中東地域の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりもあり、不透明な状況が続きました。

こうした中、わが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、米国の関税政策が経済に与える影響や、物価上昇の継続に伴う生活防衛意識の高まりによる個人消費の減速懸念等、先行きの不透明な状態が続いております。

そうした状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高629億8千3百万円（前期比0.5%減）、営業利益28億2百万円（同26.5%減）、経常利益31億7千1百万円（同23.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益24億6千6百万円（同31.9%減）となりました。

(日本セグメント)

売上高は538億6千1百万円（前期比4.2%減）となりました。営業利益は売上高の減少や開発費の増加、部品価格の高止まり等もあり15億9千万円（同37.8%減）となりました。

【戸建住宅市場】

売上高は44億7千万円（前期比1.5%減）となりました。

新築では、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は減少傾向が続くものの、主力商品の価格改定に伴う駆け込み需要に加え積極的な受注活動を推進したことにより、テレビドアホンのスタンダードモデルの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

リニューアルでは、防犯意識の高まりを追い風に積極的な受注活動が奏功しましたが、一部商品の納入遅延があり、売上は大幅に減少いたしました。

【集合住宅市場】

売上高は、312億4千4百万円（前期比2.3%増）となりました。

新築では、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少し、分譲マンション向けの販売は減少したものの、賃貸マンション向け主力商品の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

リニューアルでは、一部商品の納入遅延があったものの、セキュリティニーズが高水準を維持していることに加え、主力商品に標準搭載している宅配ソリューションサービス「P a b b i t」の積極的な提案活動が奏功し、売上は増加いたしました。

【ケア市場】

売上高は、86億8千2百万円（前期比13.9%増）となりました。

新築では、医療・介護従事者不足の解消に向けた見守り支援ニーズはあるものの、新築着工数の減少が影響し、売上は減少いたしました。

リニューアルでは、需要の多い高齢者への医療・介護を中心に補助金活用によるDX導入支援の追い風が続く中、ナースコールをコアとする見守り支援等のソリューション提案を積極的に進め、売上は大幅に増加いたしました。

【業務市場】

売上高は、36億9千4百万円（前期比7.3%増）となりました。

セキュリティニーズが高水準を維持していることに加え、鉄道や工場等における連絡用設備の受注が拡大し、売上は増加いたしました。

(北米セグメント)

売上高は、97億8千万円（前期比17.9%減）となりました。営業利益は売上高が減少したもののグループ会社からの仕入れ価格見直しの影響等により1億4千7百万円（前期は営業損失1千3百万円）となりました。

関税を中心とした米国経済が不透明な中、最終顧客の実需に大きな減少は見られないものの、販売代理店の在庫調整により当社製品の購入が控えられ、現地通貨ベースの売上は大幅に減少いたしました。

(欧州セグメント)

売上高は、42億3千8百万円（前期比2.3%減）となりました。営業利益は3千5百万円（前期は営業損失6千5百万円）となりました。

欧州経済が停滞する中、中国製品との価格競争もあり、現地通貨ベースの売上は減少いたしました。

(タイセグメント)

生産拠点として、売上高は110億1千4百万円（前期比1.8%減）となりました。営業利益は、売上高減少の影響等もあり4億6千3百万円（同25.3%減）となりました。

下期からの注文減少に伴い生産量が前期を下回ったことから、売上は減少いたしました。

(ベトナムセグメント)

生産拠点として、売上高は68億2千万円（前期比4.1%増）となりました。営業利益は、グループ会社への販売価格減少の影響等もあり3億2千5百万円（同7.6%減）となりました。

一部製品の供給に遅延はあったものの年間では計画通りに生産できたことから、売上は増加いたしました。

(その他)

売上高は、16億8千5百万円（前期比4.7%増）となりました。営業利益は、3千3百万円（同52.7%減）となりました。

【オセアニア】

売上高は、8億9千万円（前期比2.5%減）となりました。

主要国オーストラリアでは、IPネットワーク対応インターホンシステムの大型プロジェクトの受注環境が厳しく納入金額が減少したことなどが影響し、現地通貨ベースの売上は減少いたしました。

【東南アジア】

売上高は、7億9千4百万円（前期比14.1%増）となりました。

業務市場の販売が好調に推移したことによる香港での売上増加や、住宅市場の販売が好調に推移したことによる台湾での売上増加により、現地通貨ベースの売上は大幅に増加いたしました。

(今後の見通し)

【当社グループを取り巻く経営環境】

雇用環境が改善する中、国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、地政学リスク、米国の関税等の政策動向、為替の変動、半導体メモリをはじめとした部品価格の高騰、建築コストの高騰等、景気の先行きが不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループといたしましては、国内の住宅市場において、戸建住宅・集合住宅ともに新築住宅の着工戸数は減少傾向で推移しているものの、セキュリティニーズの高まりを背景に、引き続きリニューアル需要は拡大することが予測されます。戸建住宅につきましては、積極的な提案と安定した商品供給により売上の拡大につなげてまいります。集合住宅につきましては、需要が多いリニューアルの受注促進に向けて、受注から施工までの体制強化を継続し、確実な受注につなげてまいります。また、宅配ソリューションサービス「P a b b i t」のさらなる市場浸透に向けて宅配事業者等との連携を強化し、社会課題である再配達問題の解決とサービス拡充を推進してまいります。

ケア市場におきましては、病院の新設着工件数は引き続き減少傾向にあるものの、病院や施設を中心に高まる「見守り支援」のニーズを追い風に、ソリューション提案の際に自治体等からの補助金事例も活用しながら、リニューアル売上の拡大につなげてまいります。

業務市場におきましては、引き続き高まりをみせる公共施設等の無人化・省人化ニーズに即したネットワーク対応商品のソリューション提案を推進し、既存設備の統合やスマートフォン対応による他社連携も視野に提案を強化いたします。

海外市場におきましては、米国の政治動向や欧州の景気回復への不透明感、中国不動産不況に紐づく投資の停滞など現地事業活動への影響が顕在化してきております。しかしながら、欧米を中心にセキュリティニーズは高水準を維持しており、I P ネットワーク対応商品の販売拡大を見込んでおります。また、アジア市場のさらなる開拓に向け、引き続きシンガポールを中心とする販売体制の強化を進め、需要の多いケア市場及び業務市場へのI P ネットワーク対応商品の販売を拡大してまいります。

開発面におきましては、開発力強化の一環として、ここ数年ではソフトウェア開発を担うソフトウェア札幌、テシオテクノロジー、日本マイクロリンクを子会社化いたしました。一方で現在大規模な研究開発が複数件同時に進行していることや、子会社の早期戦力化に向けた投資により研究開発コストが高止まりしております。開発リソースを効率的に活用しながら、引き続き開発力の強化に努めてまいります。

生産面におきましては、効率的な生産と商品の安定供給及び品質向上に向け、引き続き自動化と省人化の促進に向けた投資を進めるとともに、製品及び部品の適正な在庫水準の維持に向けた生産管理を強化いたします。

なお、次期の業績見通しにつきましては、現時点で得られた情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。当社グループの為替影響につきましては、USドルやタイバーツに対して円高が進行することにより営業利益が押し上げられる効果があります。次期為替レートにつきましては、1 USドル=158円、1 タイバーツ=5.0円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は799億5千7百万円（前連結会計年度末770億3千7百万円）となり29億1千9百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が16億3千万円減少、売上債権が14億3千9百万円増加、建設仮勘定が25億4千4百万円増加、投資有価証券が6億6千5百万円増加したこと等によるものであります。

負債は99億2千3百万円（前連結会計年度末102億7千4百万円）となり3億5千1百万円減少いたしました。これは主に、仕入債務が3億3千7百万円減少、リース債務が8千9百万円減少、未払法人税等が6千7百万円減少、退職給付に係る負債が1億3千9百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は700億3千4百万円（前連結会計年度末667億6千3百万円）となり32億7千1百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定により20億3千4百万円増加、その他有価証券評価差額金により9億1百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少し、228億1千7百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は21億6千9百万円（前連結会計年度比62.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益33億8千5百万円、売上債権の増加額10億5百万円などがあつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は22億7千7百万円（前連結会計年度は7億2千9百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34億1千6百万円、投資有価証券の売却による収入8億8千3百万円などがあつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は23億4千4百万円（前連結会計年度は24億1千4百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額21億2千7百万円などがあつたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率	80.5%	82.7%	82.8%	86.7%	87.6%
時価ベースの 自己資本比率	48.2%	47.2%	63.0%	55.2%	55.4%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	102.7%	—	23.4%	7.4%	16.8%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	49.0	—	234.8	487.8	148.5

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー / 利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 2023年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 当期及び次期の配当

当期の期末配当につきましては、当期の連結業績等を踏まえ、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当初の予定とおり1株当たり80円とし、年間で1株当たり130円（中間配当金50円）の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、株主の皆様のご期待に引き続き応えていくために年間で1株当たり130円の配当を念頭においております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社12社で構成され、戸建住宅向けシステム、集合住宅向けシステム、医療・福祉施設向けシステム、オフィス・公共施設向けシステム等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

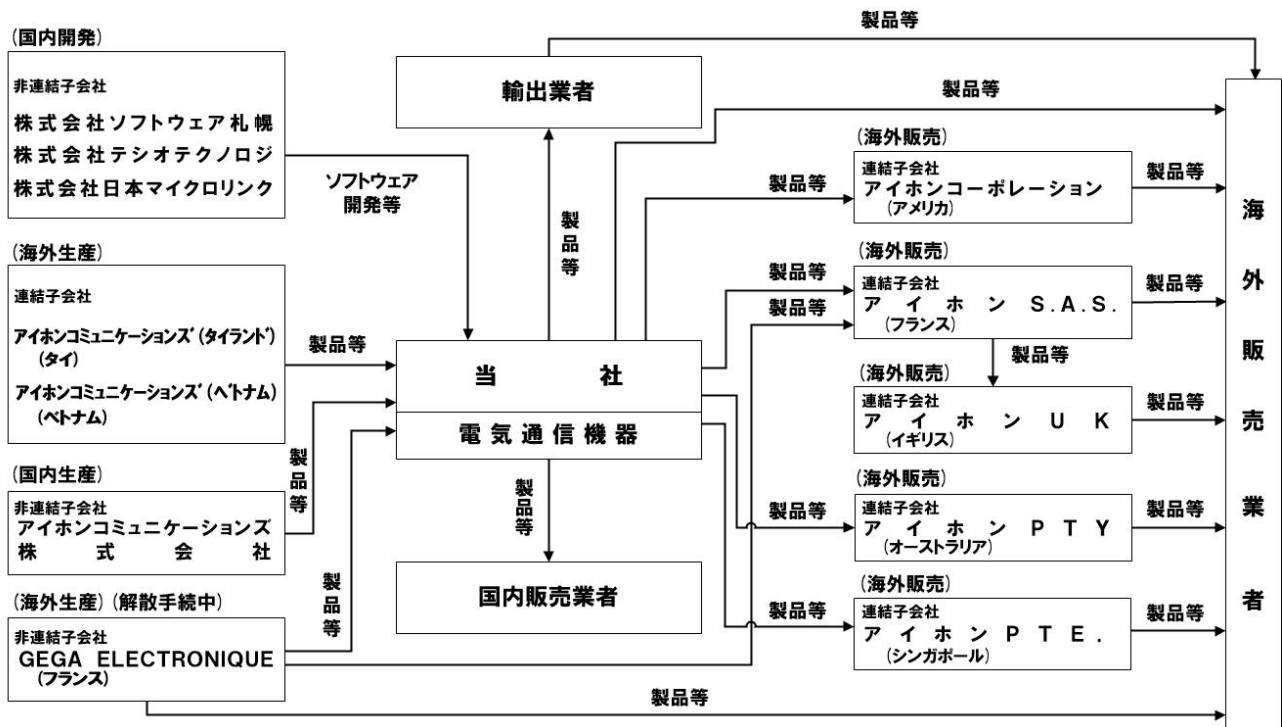
当社が電気通信機器を製造・販売するほか、生産面ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）とベトナムのアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。さらに、国内ではアイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、販売面では北米につきましてはアイホンコーポレーションが、欧州につきましてはアイホンS.A.S.が、オセアニアにつきましてはアイホンPTYが、東南アジアにつきましてはアイホンPTE.が、イギリスにつきましてはアイホンUKがそれぞれ販売を行っております。

さらに、開発面では株式会社ソフトウェア札幌、株式会社テシオテクノロジー及び株式会社日本マイクロリンクがソフトウェア開発等を行っております。

なお、GEGA ELECTRONIQUEにつきましては、当社グループ全体の経営効率の向上を目的に2024年2月から解散手続きを開始しております。

事業の系統図は次のとおりであります。（2026年3月末現在）



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期につきまして検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,229	23,598
受取手形	503	364
電子記録債権	2,897	3,179
売掛金	10,044	11,340
契約資産	43	47
有価証券	299	298
製品	5,449	6,069
仕掛品	3,080	3,150
原材料	8,036	7,476
その他	829	835
貸倒引当金	△79	△69
流動資産合計	56,333	56,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,054	7,407
減価償却累計額	△5,213	△5,498
建物及び構築物 (純額)	1,841	1,908
機械装置及び運搬具	3,704	4,229
減価償却累計額	△2,701	△3,117
機械装置及び運搬具 (純額)	1,002	1,111
工具、器具及び備品	8,647	9,152
減価償却累計額	△7,992	△8,421
工具、器具及び備品 (純額)	654	731
土地	4,175	4,212
リース資産	844	934
減価償却累計額	△426	△602
リース資産 (純額)	417	331
建設仮勘定	139	2,684
有形固定資産合計	8,231	10,980
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	9,059	9,725
繰延税金資産	1,879	1,289
退職給付に係る資産	646	827
その他	888	845
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	12,472	12,686
固定資産合計	20,704	23,667
資産合計	77,037	79,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	418	489
買掛金	2,186	1,778
リース債務	170	164
未払法人税等	289	221
契約負債	363	318
製品保証引当金	162	178
その他	5,273	5,361
流動負債合計	8,863	8,512
固定負債		
リース債務	243	159
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	121	121
退職給付に係る負債	479	618
その他	565	508
固定負債合計	1,410	1,410
負債合計	10,274	9,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,432	5,407
利益剰余金	50,503	49,877
自己株式	△3,164	△2,173
株主資本合計	58,160	58,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,023	3,924
土地再評価差額金	△429	△429
為替換算調整勘定	5,471	7,505
退職給付に係る調整累計額	537	532
その他の包括利益累計額合計	8,602	11,533
純資産合計	66,763	70,034
負債純資産合計	77,037	79,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	63,316	62,983
売上原価	36,076	36,471
売上総利益	27,240	26,511
販売費及び一般管理費	23,425	23,708
営業利益	3,814	2,802
営業外収益		
受取利息	105	117
受取配当金	215	229
受取家賃	25	22
受取ロイヤリティー	150	150
その他	71	42
営業外収益合計	567	562
営業外費用		
支払利息	11	14
為替差損	170	150
その他	37	28
営業外費用合計	219	193
経常利益	4,162	3,171
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	406	682
減損損失戻入益	—	15
特別利益合計	407	708
特別損失		
固定資産売却損	0	18
固定資産除却損	4	11
投資有価証券評価損	23	459
減損損失	27	6
特別損失合計	55	494
税金等調整前当期純利益	4,513	3,385
法人税、住民税及び事業税	1,079	721
法人税等調整額	△185	197
法人税等合計	893	919
当期純利益	3,619	2,466
親会社株主に帰属する当期純利益	3,619	2,466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,619	2,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430	901
土地再評価差額金	△3	—
為替換算調整勘定	351	2,034
退職給付に係る調整額	435	△5
その他の包括利益合計	353	2,930
包括利益	3,973	5,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,973	5,396

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,430	49,011	△3,166	56,664
当期変動額					
剰余金の配当			△2,127		△2,127
親会社株主に帰属する当期純利益			3,619		3,619
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2		2	5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	1,492	1	1,496
当期末残高	5,388	5,432	50,503	△3,164	58,160

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,453	△426	5,119	101	8,249	64,913
当期変動額						
剰余金の配当						△2,127
親会社株主に帰属する当期純利益						3,619
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△430	△3	351	435	353	353
当期変動額合計	△430	△3	351	435	353	1,850
当期末残高	3,023	△429	5,471	537	8,602	66,763

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,432	50,503	△3,164	58,160
当期変動額					
剰余金の配当			△2,127		△2,127
親会社株主に帰属する当期純利益			2,466		2,466
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		1	2
自己株式の消却		△25	△964	990	—
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△24	△625	991	340
当期末残高	5,388	5,407	49,877	△2,173	58,501

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,023	△429	5,471	537	8,602	66,763
当期変動額						
剰余金の配当						△2,127
親会社株主に帰属する当期純利益						2,466
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	901	0	2,034	△5	2,930	2,930
当期変動額合計	901	0	2,034	△5	2,930	3,271
当期末残高	3,924	△429	7,505	532	11,533	70,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,513	3,385
減価償却費	1,225	1,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△646	△180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	673	76
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△59	14
受取利息	△105	△117
受取配当金	△215	△229
為替差損益 (△は益)	△54	△147
支払利息	11	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	459
投資有価証券売却損益 (△は益)	△406	△682
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	7
有形固定資産除却損	4	11
減損損失戻入益	—	△15
減損損失	27	6
売上債権の増減額 (△は増加)	149	△1,005
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,321	659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74	△529
その他	△2,234	△88
小計	7,145	2,690
利息及び配当金の受取額	320	346
利息の支払額	△11	△14
法人税等の支払額	△1,736	△852
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,717	2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,808	△1,046
定期預金の払戻による収入	1,469	1,258
有価証券の売却及び償還による収入	600	501
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△3,416
有形固定資産の売却による収入	0	52
投資有価証券の取得による支出	△410	△510
投資有価証券の売却による収入	498	883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729	△2,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△285	△216
配当金の支払額	△2,127	△2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,414	△2,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,739	△1,509
現金及び現金同等物の期首残高	21,587	24,326
現金及び現金同等物の期末残高	24,326	22,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

アイホンコーポレーション、アイホンS.A.S.、アイホンPTY、アイホンPTE.、アイホンUK、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)

(2) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ㈱、GEGA ELECTRONIQUE、㈱ソフトウェア札幌、㈱テシオテクノロジー、㈱日本マイクロリンク

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ㈱、GEGA ELECTRONIQUE、㈱ソフトウェア札幌、㈱テシオテクノロジー、㈱日本マイクロリンク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

補助材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産

当社は定率法

連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～15年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 製品保証引当金

当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売については製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引き渡し時点で収益を認識しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。なお、据付工事が付帯した製品の販売については据付工事の顧客検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該顧客検収時点で収益を認識しております。また、据付工事部分の収益は、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識しておりますが、ごく短い期間の契約であるため、代替的な取扱いを適用し、原則として完全に履行義務を充足した時点である据付工事の顧客検収時点で収益を認識しております。

役務の提供に係る収益には、主に修理・保守などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてはアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が、ベトナムにおいてはアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホン S. A. S. 及びアイホン UK が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品（部品）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,593	11,777	4,335	—	—	61,706	1,609	63,316	—	63,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,602	139	4	11,219	6,552	28,518	0	28,518	△28,518	—
計	56,195	11,917	4,339	11,219	6,552	90,224	1,609	91,834	△28,518	63,316
セグメント利益又は損失（△）	2,556	△13	△65	620	351	3,450	70	3,520	293	3,814
セグメント資産	59,401	7,608	3,141	10,850	3,997	84,999	880	85,879	△8,841	77,037
セグメント負債	8,950	1,381	1,125	1,377	785	13,620	206	13,827	△3,552	10,274
その他の項目										
減価償却費	413	63	199	272	201	1,150	32	1,183	—	1,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	555	113	196	284	45	1,195	26	1,221	—	1,221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度1,286百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,558	9,504	4,235	—	—	61,298	1,685	62,983	—	62,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,303	276	2	11,014	6,820	24,417	0	24,417	△24,417	—
計	53,861	9,780	4,238	11,014	6,820	85,715	1,685	87,401	△24,417	62,983
セグメント利益	1,590	147	35	463	325	2,562	33	2,595	207	2,802
セグメント資産	58,589	8,039	3,417	11,998	4,403	86,447	1,011	87,459	△7,502	79,957
セグメント負債	8,583	1,251	1,123	1,123	709	12,791	226	13,017	△3,094	9,923
その他の項目										
減価償却費	396	80	101	292	145	1,016	37	1,053	—	1,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,033	75	74	270	110	3,564	17	3,582	—	3,582

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度2,033百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計			
減損損失	—	—	—	27	—	27	—	—	27

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計			
減損損失	—	—	6	—	—	6	—	—	6

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,079円37銭	4,279円04銭
1株当たり当期純利益	221円18銭	150円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,619	2,466
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	3,619	2,466
期中平均株式数 (株)	16,365,874	16,366,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報 (連結)

(1) 設備投資

(単位：百万円)

設備投資	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	次期計画 (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)
建物及び構築物	105	165
機械装置及び運搬具	289	1,192
工具、器具及び備品	272	802
リース資産	102	—
建設仮勘定	2,810	2,400
合 計	3,580	4,560

(2) 減価償却費

(単位：百万円)

減価償却費	1,053	1,286
-------	-------	-------

(3) 研究開発費

(単位：百万円)

研究開発費	4,990	5,804
-------	-------	-------